

NPO・ボランティア活動促進の主な取組

(1) NPO・ボランティア活動促進事業 (H26 予算額: 27,187千円)

NPO法施行事務 (県直営)

特定非営利活動法人の設立認証・認定をはじめ管理運営に関する説明会、NPO法に関するパンフレットや手引書の作成等を行い、NPO法の適正な執行を行なう。

< NPO法人の認証状況 > H26年度は7月末現在

年 度	10	15	18	20	21	22	23	24	25	25年度末累計	26	累 計
設立認証数(A)	2	59	80	33	38	26	32	37	33	565	9	574
解散数(B)	0	0	4	6	5	20	19	21	24	109	12	121
法人数(A-B)	2	59	59	27	33	6	13	16	9	456	3	453

< NPO法人数の全国・九州比較 > (H26年6月末現在)

	NPO法人数	認定NPO法人数	仮認定NPO法人数
全国	49,165	531	138
九州	5,633	26	10
長崎県	457	4	3

NPO法人数 全国で29位

人口1万人あたりのNPO法人数

全国3.84 / 九州3.86 / 本県3.20 (全国34位、九州内で8位)

< 市民活動団体等の数 >

継続的、自発的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体

(NPO法人及び法人格のない任意団体)

年 度	全 国	長崎県
H8	-	1,135
H12	87,928	1,215
H16	72,714	1,635
H17	-	1,837
H19	-	2,114
H20	70,986	2,255
H21	-	2,320
H22	-	2,551
H23	-	2,670
H24	-	2,751
H25	-	2,961

全国団体数は、内閣府「市民活動団体等基本調査」(4年毎)による。

20年度以降、内閣府の調査なし。

長期総合計画の目標値

平成27年度末2,900団体

県民ボランティア活動支援センターの設置運営（指定管理者運営）

県民ボランティア活動支援センターにおいて、NPO・ボランティア活動に関する情報提供、相談・助言、活動者の交流・連携促進、人材育成（地域におけるボランティア講座開催等）を行うとともに、会議室・附属設備の提供を行っている。指定管理者制度により運営。（平成18年度から指定管理者〔期間：平成24年度～26年度の3年間〕：長崎県社会福祉協議会）

<センター施設概要>

出島交流会館4、5階 610.48 m²

施設概要	
4階 (県民交流フロア)	会議室1 定員30人 会議室2 定員24人 会議室3 定員18人 会議室4 定員18人 会議室5 定員8人 会議室兼子ども室(カペット敷) 印刷室(印刷機、紙折機、丁合機、作業台)
5階	事務室 フリースペース 情報コーナー(PC3、プリンター1) 図書コーナー グループ用ロッカー 団体用メールボックス 情報掲示板
備品	OHP プロジェクター スクリーン マイク スピーカー 車椅子等

開館時間 火～金：9時～22時 土・日・祝日：9時～17時(休館日は月曜日、12/29～1/3)

<利用者数等>

年度	センター利用者数	相談件数
平成23年度	23,222人	1,014件
平成24年度	26,906人	1,077件
平成25年度	25,393人	869件

<主な相談内容>

平成25年度相談869件のうち

- ・ボランティア活動への問合せ 167件
- ・センターの利用・設備等の利用 156件
- ・活動上の問題・悩み 120件
- ・ボランティア活動への参加 62件
- ・施策・各種助成制度等 62件

<ボランティア講座等参加者数>

年度	入門・基礎講座	地域講座	実践講座	リーダー研修 組織運営講座	合計
平成23年度	3回 143人	2回 120人	2回 83人	1回 190人	8回 536人
平成24年度	3回 157人		3回 54人	1回 95人	7回 306人
平成25年度	2回 56人		4回 88人	2回 138人	8回 282人

(2) 県民と繋がるNPO活動活性化事業 (H26 予算額: 2,655千円)〔県直営事業〕

行政との協働及び地域住民のニーズに対応できるNPOの組織基盤を強固にするため、各種セミナーを開催(県内3地区で4回)し、NPO活動の促進を図る。(平成25年度から事業開始)

<平成25年度の実施状況>

- ・県内7箇所、広報、運営、資金調達、会計基準について20回開催 参加者数179人
- ・(一社)長崎県中小企業診断士協会へ委託して実施(一般競争入札総合評価方式で契約)

平成25年度 県民と繋がるNPO活動活性化事業(成果指標・参加人数)

H26.3.22

	広 報		運 営		資 金		運営・資金		会 計		合 計
長 崎	11月2日(土)	25	11月9日(土)	14	11月23日(土)	15	2月22日(土)	11	3月1日(土)	10	75
佐世保	11月10日(日)	13	11月30日(土)	4	12月14日(土)	6	/	/	3月21日(金)	15	38
諫 早	11月16日(土)	13	2月8日(土)	8	2月15日(土)	7	/	/	3月8日(土)	10	38
島 原	/	/	2月1日(土)	3	2月23日(日)	1	/	/	3月15日(土)	6	10
小 計	51		29		29		11		41		161
対 馬	/	/	/	/	/	/	12月1日(日)	3	/	/	3
五 島	/	/	/	/	/	/	12月7日(土)	4	3月22日(土)	10	14
上五島	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
壱 岐	/	/	/	/	/	/	12月8日(日)	1	/	/	1
小 計	0		0		0		8		10		18
合 計	51		29		29		19		51		179

実施回数	20回
------	-----

(3) ボランティア振興事業(H26 予算額: 12,291千円、セーフティネット支援対策等事業費・生涯現役活躍支援事業)〔国・県補助事業〕

県民の自主性、自立性を尊重しながら、誰でも気軽に生涯にわたってボランティア活動に参加できる環境を整えるため、長崎県社会福祉協議会が行うボランティア振興事業に対して補助する。

(補助率 国1/2 県1/2)

<平成26年度の実施内容>

- ・新しいニーズにこたえるボランティア活動支援事業
傾聴ボランティア講座、ボランティアコーディネーター講座、シニア・ボランティア講座
- ・ボランティア・市民活動担い手づくり事業
ボランティア体験支援事業(サマーボランティア 施設等での受入れ延べ3,000人)
ボランティア募集のための広報講座
- ・ボランティア活動広報・啓発事業
ボランティア活動ガイドブック等の作成

協働推進の主な取組

(1) NPOと県がともに働くプロジェクト(H26予算額:20,444千円)(県直営事業)

多様化する県民ニーズや地域課題にきめ細かに対応するため、NPO法人等からの企画提案をもとに、NPO法人等と県とが協働し、互いに持っている長所(能力や機能等)を活かしながら、地域課題の解決に取り組む。(平成25年度から事業開始)

<平成25年度の実施状況>

- ・NPO法人等からの企画提案18件
- ・採択3件

女性特有のがん早期発見及びピアサポート事業」

(NPO法人葵会×医療政策課)

「環境マイスターを活かしたエコドライブ&エコカー普及の仕組みづくりと実践」

(NPO法人環境カウンセリング協会長崎×未来環境推進課)

「困難を抱える子ども・若者の自立・就労支援協働事業」(県テーマ)

(NPO法人フリースクールクレイン・ハーバー×こども未来課)

<平成26年度の進捗状況・スケジュール>

- ・県の提案テーマ 6テーマ
- ・NPO法人等からの企画提案12件(うち県テーマ3件に各1件の企画提案あり)
- ・合同面談会 6月6日実施(10提案分、残り2提案分は別途個別実施)
- ・第1次審査会 7月15日(8事業審査、6事業選定)
- ・本申請期限 9月24日
- ・第2次審査会 10月9日
- ・NPO法人等と県との協定書締結・事業着手 10月

(公財)県民ボランティア振興基金の主な取組

別添のとおり、各種事業を実施しており、毎年度、当該基金の理事会・評議員会において、事業計画及び事業報告が行われている。

今後のNPO・ボランティア推進施策の方向性について

現長崎県総合計画（H23～H27）への位置付け

(4) 地域を輝かせる人づくり

取組の概要

NPO・ボランティア活動への支援や地域課題の解決に取り組むソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスへの支援など、地域を支える人材の育成に取り組みます。



めざす姿

多くの県民のみなさんが地域活動に参加している。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
市民活動団体等の数	2,320団体 (H21年度)	2,620団体 (H27年度)

1 NPO・ボランティア活動の促進

県民のNPO・ボランティア活動推進のための支援を、県民ボランティア活動支援センターを中核として、(財)県民ボランティア振興基金等関係機関とも連携しながら行います。

- 県民ボランティア活動支援センターを中核的拠点として、県内におけるNPO・ボランティア活動を総合的に支援
- NPOへの相談員派遣事業や県民への情報提供など(財)県民ボランティア振興基金との連携によるNPO・ボランティア活動の促進
- 県社会福祉協議会や(財)県民ボランティア振興基金と連携して、災害時のボランティア活動に関わる人材を育成

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
講座への参加者数	180人 (H22年度)	240人 (H27年度)



県民ボランティアフェスティバル



県民ボランティア活動支援センター

数値目標値については、H24年度の実績値が最終目標を達成したため、H25年度に次のとおり見直しを行った。

数値目標		基準値	H23	H24	H25	H26	H27 目標年
市民活動団体等の数	目標値	-	2,566	2,581	2,800	2,850	2,900
	実績値	2,320	2,670	2,751	2,961		
講座への参加者数	目標値	-	240	240	280	280	280
	実績値	180	236	306	282		

(1) 自発的な地域づくりの推進

取組の概要
 住民が自発的に取り組む地域づくりや地域課題の解決への支援について、市町や大学、NPOなどとも連携しながら取り組みます。



めざす姿
 住民やNPO*などによる地域づくりへの取組が増加する。

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
地域づくりの支援等を求める地域とそれらに応援する団体とのマッチング*数 (実現事業数)	—	25件 (H25年度)
県とNPOとの新たなシステムにより新規に創出する協働事業件数	—	5件以上 (毎年度)

4 NPOとの協働推進

NPO*と県との協働をさらに推進するため、協働を進めるシステムを再構築するとともに、市町とNPOとの協働推進を支援します。

- 県行政の各分野における新しい課題などについて、専門家を交え、県民との協働による解決策を検討
- 市町、専門家、市民が協力して市町の地域課題を協働により解決するような取組への支援
- NPO関係者など有識者から県民協働などについて助言をいただく「NPO・ボランティア活動推進協議会」の開催



指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県またはNPOからの事業提案件数	3件 (H22年度)	10件以上 (毎年度)

数値目標		基準値	H23	H24	H25	H26	H27 目標年
県とNPOとの新たなシステムにより新規に創出する協働事業件数	目標値	-	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	-	3件	5件	4件		
県又はNPOからの事業提案件数	目標値	-	10件	10件	10件	10件	10件
	実績値	3件	13件	7件	18件	12件	

今後のNPO・ボランティア活動促進における取り組むべき課題

- 1．NPO 法人等の組織基盤の強化

- 2．中間支援組織の育成

- 3．県民協働の推進
 - (1) 多様な主体の協働（NPO と企業等）

 - (2) 市町の協働推進への支援